



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 ロックペイント株式会社 上場取引所 東
コード番号 4621 URL <https://www.rockpaint.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 東吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理担当 (氏名) 高山 朗 TEL 06-6473-1551
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	14,768	4.6	854	20.6	1,141	2.2	815	3.0
2023年3月期第2四半期	14,125	7.4	707	△40.1	1,116	△21.6	792	△21.0

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,290百万円 (19.1%) 2023年3月期第2四半期 1,083百万円 (△7.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	42.44	—
2023年3月期第2四半期	41.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	52,508	41,951	79.9	2,182.04
2023年3月期	50,046	40,853	81.6	2,125.03

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 41,935百万円 2023年3月期 40,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

2023年10月18日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2023年12月13日をもって上場廃止予定であることから、2024年3月期の連結業績予想を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	22,000,000株	2023年3月期	22,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,781,420株	2023年3月期	2,781,420株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	19,218,580株	2023年3月期2Q	19,218,580株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2023年10月18日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2023年12月13日をもって上場廃止予定であることから、2024年3月期の連結業績予想を記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類となり、経済活動の正常化が加速しましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰、物価の上昇、円安進行などにより、先行きについては依然不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、生産効率の向上とGHG削減に向けたサステナブル経営を進めて参りました。

その結果、売上高は販売価格改定の効果もあり、147億68百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益8億54百万円（前年同期比20.6%増）、経常利益11億41百万円（前年同期比2.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億15百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の経営成績は次のとおりであります。

①車両用塗料分野

コロナ禍による需要減に一定の回復傾向が見られ、水性塗料シリーズと環境配慮型塗料で自動車補修用塗料市場及び大型車両や産業機器などのシェア拡大に努め、売上高は前年同期を上回りました。

②建築用塗料分野

物価高騰による市況悪化のあおりを受け、戸建住宅を中心としたリフォーム需要が低迷する中、塗替需要喚起に努めた営業活動を実施した結果、高付加価値製品を中心とした塗料の採用が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

③工業用塗料分野

工業用塗料は、需要全体が伸びを欠く中、環境負荷低減製品である粉体塗料の拡販に努めました。ラミネート用接着剤は、食料品の度重なる値上げによる消費者の買い控えの影響を受け、食品包材向けが低調でしたが、リチウムイオン電池等の産業資材向け販売が拡大しました。これらの結果、売上高は前年同期を上回りました。

④家庭用塗料分野

主力のエアゾール製品の企業関連への出荷が回復基調にあり、売上高は前年同期を上回りました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月18日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2023年12月13日をもって上場廃止予定であることから、2024年3月期の連結業績予想を記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,239	13,149
受取手形及び売掛金	5,686	6,306
電子記録債権	1,518	2,218
商品及び製品	3,552	3,612
仕掛品	688	650
原材料及び貯蔵品	1,906	1,927
その他	392	330
貸倒引当金	△39	△33
流動資産合計	25,945	28,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,596	7,491
土地	7,753	7,785
その他(純額)	3,208	3,189
有形固定資産合計	18,558	18,467
無形固定資産		
その他	477	410
無形固定資産合計	477	410
投資その他の資産	5,087	5,492
貸倒引当金	△23	△23
固定資産合計	24,100	24,346
資産合計	50,046	52,508
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,253	2,530
電子記録債務	1,545	1,770
未払法人税等	42	294
賞与引当金	387	382
その他	1,415	1,887
流動負債合計	5,645	6,864
固定負債		
役員退職慰労引当金	324	335
退職給付に係る負債	2,477	2,573
資産除去債務	50	50
その他	695	733
固定負債合計	3,547	3,692
負債合計	9,193	10,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	530	530
利益剰余金	39,345	39,969
自己株式	△2,168	△2,168
株主資本合計	38,807	39,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,608	1,964
為替換算調整勘定	376	496
退職給付に係る調整累計額	47	44
その他の包括利益累計額合計	2,032	2,504
非支配株主持分	13	15
純資産合計	40,853	41,951
負債純資産合計	50,046	52,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	14,125	14,768
売上原価	11,376	11,775
売上総利益	2,749	2,993
販売費及び一般管理費	2,041	2,139
営業利益	707	854
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	48	64
受取賃貸料	108	109
業務受託手数料	5	5
持分法による投資利益	85	66
為替差益	150	101
雑収入	38	30
営業外収益合計	437	379
営業外費用		
売上割引	16	18
不動産賃貸原価	12	12
公開買付関連費用	—	59
雑損失	0	1
営業外費用合計	29	92
経常利益	1,116	1,141
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	6	7
受取保険金	9	0
補助金収入	—	16
特別利益合計	17	24
特別損失		
固定資産除却損	25	3
災害による損失	12	35
特別損失合計	38	38
税金等調整前四半期純利益	1,095	1,126
法人税等	302	309
四半期純利益	793	816
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	792	815

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	793	816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	355
為替換算調整勘定	170	120
退職給付に係る調整額	2	△2
その他の包括利益合計	289	473
四半期包括利益	1,083	1,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,080	1,287
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2023年10月18日開催の取締役会において、株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款一部変更について、2023年11月17日開催予定の当社の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）に付議する旨の決議をいたしました。その主な内容は次のとおりであります。

なお、本株式併合を実施した結果、当社株式は東京証券取引所における上場廃止基準に該当することになり、2023年11月17日から2023年12月12日までの間、整理銘柄に指定された後、2023年12月13日をもって上場廃止となる予定であります。

1. 株式併合を行う目的及び理由

2023年8月8日付で公表しました「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」（以下「本意見表明プレスリリース」といいます。）に記載のとおり、公開買付者は、当社株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式並びに内海東吾氏（所有株式数：293,400株、所有割合（注）：1.53%）、辻不動産株式会社（以下「辻不動産」といいます。）（所有株式数：7,860,950株、所有割合：40.90%）、ケミコ株式会社（以下「ケミコ」といいます。）（所有株式数：2,065,846株、所有割合：10.75%）、ロック商事株式会社（以下「ロック商事」といいます。）（所有株式数：700,420株、所有割合：3.64%）及びピーアイエー株式会社（以下「ピーアイエー」といいます。）（所有株式数：306,000株、所有割合：1.59%）（以下、内海東吾氏、辻不動産、ケミコ、ロック商事及びピーアイエーを総称して、「本不応募合意株主」といいます。）のそれぞれが所有する当社株式の全て（合計：11,226,616株、所有割合：58.42%。以下「本不応募合意株式」といいます。）を除きます。）を取得し、当社株式を非公開化するための取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、2023年8月9日から2023年9月21日までを買付け等の期間として、公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施いたしました。

そして、2023年9月22日付で公表しました「辻商事株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」（以下「本公開買付け結果プレスリリース」といいます。）においてお知らせいたしましたとおり、本公開買付けが成立した結果、2023年9月28日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、公開買付者は、当社株式7,477,999株（所有割合：38.91%）を所有するに至りました。

(注) 「所有割合」とは、当社が2023年8月8日に公表した「2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「第1四半期決算短信」といいます。）に記載された2023年6月30日現在の当社の発行済株式総数（22,000,000株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（2,781,420株）を控除した株式数（19,218,580株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の計算において同じです。）をいいます。

上記のとおり、本公開買付けが成立いたしました。公開買付者は、当社株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式及び本不応募合意株式を除きます。）を取得できなかったことから、当社は、本意見表明プレスリリースにおいてお知らせしていたとおり、公開買付者からの要請を受け、2023年10月18日開催の取締役会において、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社株式を非公開化するために、本株式併合を本臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合比率

2023年12月15日（予定）をもって、2023年12月14日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様の所有する当社株式291,146株を1株に併合いたします。

(3) 減少する発行済株式総数

19,218,514株

（注）当社は、2023年10月18日開催の取締役会において、2023年12月14日付で自己株式2,781,420株（2023年9月30日現在、当社が所有する株式の全部）を消却することを決議しておりますので、「減少する発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を前提としております。

(4) 効力発生前における発行済株式総数

19,218,580株

（注）当社は、2023年10月18日開催の取締役会において、2023年12月14日付で自己株式2,781,420株（2023年9月30日現在、当社が所有する株式の全部）を消却することを決議しておりますので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当社が2023年12月14日付で消却を行う予定の自己株式の数（2,781,420株）を控除した株式数です。

(5) 効力発生後における発行済株式総数

66株

(6) 効力発生日における発行可能株式総数

264株

(7) 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

上記「1. 株式併合を行う目的及び理由」に記載のとおり、本株式併合により、公開買付者及び本不応募合意株主以外の株主の皆様の所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第235条第1項の規定により、その合計数に1株に満たない端数がある場合にあつては、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定に従って売却し、その売却により得られた代金を株主の皆様に対して、その端数に応じて交付いたします。当該売却について、当社は、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て、当該端数の合計数に相当する当社株式を公開買付者に売却することを予定しています。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、株主の皆様が所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である1,415円を乗じた金額に相当する金銭が交付されるような価格に設定することを予定しております。ただし、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

3. 株式併合の日程

本臨時株主総会基準日公告日	2023年9月14日（木）
本臨時株主総会基準日	2023年9月30日（土）
取締役会決議日	2023年10月18日（水）
本臨時株主総会開催日	2023年11月17日（金）（予定）
整理銘柄指定日	2023年11月17日（金）（予定）
当社株式の最終売買日	2023年12月12日（火）（予定）
当社株式の上場廃止日	2023年12月13日（水）（予定）
本株式併合の効力発生日	2023年12月15日（金）（予定）

4. 当社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

自己株式の消却

当社は、2023年10月18日開催の取締役会において、2023年12月14日付で当社の自己株式2,781,420株（2023年9月30日現在の当社が所有する株式の全部に相当します。）を消却することを決議いたしました。なお、当該自己株式の消却は、本臨時株主総会において、本株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件としてお

り、消却後の当社の発行済株式総数は、19,218,580株となります。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	12,002,596円96銭	12,356,871円49銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 上場廃止

上記「1. 株式併合の目的及び理由」に記載のとおり、本臨時株主総会において株主の皆様からのご承認をいただくことを条件として、本株式併合を実施し、当社の株主は公開買付者及び本不応募合意株主のみとなる予定です。その結果、当社株式は東京証券取引所における上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。日程といたしましては、2023年11月17日から2023年12月12日まで整理銘柄に指定された後、2023年12月13日をもって上場廃止となる見込みです。